



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 日本写真印刷株式会社
コード番号 7915

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.nissha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鈴木順也
(氏名) 高橋 勝 TEL (075) 811-8111
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	126,965	△0.6	11,257	△30.9	12,061	△22.2	6,934	△20.2
21年3月期	127,767	25.7	16,302	△2.8	15,494	△0.6	8,689	△15.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	160	38	—	—	8.1		8.0		8.9	
21年3月期	200	97	—	—	10.6		10.6		12.8	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	153,077		88,700		57.9		2,051 09	
21年3月期	148,787		82,266		55.3		1,902 12	

(参考) 自己資本 22年3月期 88,683百万円 21年3月期 82,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	18,601		△12,841		△3,471		25,473	
21年3月期	17,043		△20,099		4,697		22,761	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭				
21年3月期	—	—	22	50	—	—	22	50	45 00	1,945	22.4	2.4
22年3月期	—	—	22	50	—	—	22	50	45 00	1,945	28.1	2.3
23年3月期(予想)	—	—	22	50	—	—	22	50	45 00	—	46.3	—

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	60,000	△7.4	3,000	△61.2	3,400	△55.2	1,600	△64.9	37	01
通期	130,000	2.4	8,500	△24.5	9,000	△25.4	4,200	△39.4	97	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 45,029,493株 21年3月期 45,029,493株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,792,401株 21年3月期 1,791,452株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,007	△0.2	4,182	△56.9	5,505	△42.2	2,612	△49.6
21年3月期	120,287	23.3	9,700	△11.2	9,530	△6.1	5,187	△22.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	60	41	—	—
21年3月期	119	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
22年3月期	120,532	66,682	66,682	55.3	1,542	25	
21年3月期	118,709	65,315	65,315	55.0	1,510	60	

（参考） 自己資本 22年3月期 66,682百万円 21年3月期 65,315百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より重要性が大きくないため個別業績予想の記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるグローバル経済情勢は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が引き続き残り、先行き不透明な中でスタートしましたが、各国の景気浮揚策の効果等もあって、年度後半にかけて回復の兆しも見受けられました。

しかしながら、当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、本格的な回復には至らず、数量ベースでは伸びを示したものの、最終製品やサービスの低価格化に一層の拍車がかかりました。その結果、材料・部品を供給する当社に対しても製品単価の引き下げ圧力が高まり、為替相場における円高が続いたこと等から、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループでは4月から「第三次三ヶ年中期経営計画」がスタートし、新しい事業展開による継続的な成長を目指しました。事業拡大の方向性としては、派生技術の開発による製品群の充実、事業の地理的拡大、製品用途（アプリケーション）の拡大、ビジネスモデルの進化の4つを定め、事業拡大に注力しました。

一方、製品単価の引き下げ圧力の高まりや円高進行による影響に対処するため、生産工程の最適化や材料・加工費の低減を通じて生産性改善とコスト削減に注力したほか、売上債権の管理強化と在庫水準の適正化によりキャッシュフローの改善に努めました。

こうした事業展開の結果、当期の連結業績は、売上高は1,269億65百万円（前期比0.6%減）、利益面では営業利益は112億57百万円（前期比30.9%減）、経常利益は120億61百万円（前期比22.2%減）、当期純利益は69億34百万円（前期比20.2%減）となりました。また、単体業績では、売上高は1,200億7百万円（前期比0.2%減）、利益面では営業利益は41億82百万円（前期比56.9%減）、経常利益は55億5百万円（前期比42.2%減）、当期純利益は26億12百万円（前期比49.6%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチックの成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、ノートパソコン、携帯電話、自動車（内装）、家電製品などに広く採用されています。

当期は、ノートパソコンにおいて広く採用が進み、ネットブックと呼ばれる小型機を中心に旺盛な需要に支えられて、第2四半期までは堅調に推移しました。しかしながら、携帯電話においては需要が減少したほか、特に第3四半期からは製品単価の下落による影響が顕在化しました。

その結果、当期の連結売上高は571億70百万円となり、前期比15.0%減となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。グローバル市場で、携帯電話、携帯ゲーム機、電子書籍、デジタルカメラなどに採用されています。

当社は、デザイン性と機能性を兼ね備えたタッチウインドウ（抵抗膜方式）ならびにキャパシティブセンサー（静電容量方式）の開発・生産を手掛けており、当期は携帯電話向けを中心にグローバル規模でその需要が拡大しました。一方で、特に第3四半期以降、製品単価の下落による影響が顕在化しました。

その結果、当期の連結売上高は488億58百万円となり、前期比36.5%増となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、企業の広報宣伝・販売などのコミュニケーション活動全般をトータルにサポートする商業印刷ならびにセールスプロモーション、美術印刷物をはじめとした出版印刷のほか、文化財修復も手がけています。

当期は、高い印刷表現力をベースにネット事業など新分野のサービスも付加して積極的なソリューション活動を行い受注獲得に努めましたが、国内景気減速に伴う企業の広告費の削減などの影響を受け、受注競争は一層激しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は209億36百万円となり、前期比15.3%減となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

区 分	前連結会計年度 (20/4～21/3)		当連結会計年度 (21/4～22/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	64,709	50.9	56,021	44.3	△8,688
電子部門	38,404	30.2	49,504	39.1	11,099
情報コミュニケーション部門	23,948	18.9	20,951	16.6	△2,997
計	127,063	100.0	126,477	100.0	△585

(2) 受注実績

①受注高

区 分	前連結会計年度 (20/4～21/3)		当連結会計年度 (21/4～22/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	68,637	52.5	55,837	44.6	△12,799
電子部門	37,754	28.9	48,431	38.7	10,677
情報コミュニケーション部門	24,326	18.6	20,922	16.7	△3,403
計	130,718	100.0	125,192	100.0	△5,526

②受注残高

区 分	前連結会計年度 (21. 3. 31現在)		当連結会計年度 (22. 3. 31現在)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	7,885	46.6	6,552	43.3	△1,332
電子部門	6,962	41.2	6,536	43.1	△426
情報コミュニケーション部門	2,070	12.2	2,056	13.6	△13
計	16,918	100.0	15,145	100.0	△1,773

(3) 販売実績

区 分	前連結会計年度 (20/4～21/3)		当連結会計年度 (21/4～22/3)		増 減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
産業資材部門	67,259	52.6	57,170	45.0	△10,088
電子部門	35,787	28.0	48,858	38.5	13,070
情報コミュニケーション部門	24,720	19.4	20,936	16.5	△3,783
計	127,767	100.0	126,965	100.0	△801

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,530億77百万円となり前連結会計年度末に比べ42億90百万円増加しました。流動資産は720億8百万円となり、21億17百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が25億83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億45百万円、たな卸資産が14億10百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は810億68百万円となり、64億7百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したことにより有形固定資産が30億27百万円増加したこと、管理間接部門でERP導入関連投資を実施したことにより無形固定資産が21億54百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、643億77百万円となり前連結会計年度末に比べ21億43百万円減少しました。流動負債は532億16百万円となり、47億11百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が31億84百万円減少した一方、前連結会計年度末に固定負債として計上していた社債を流動負債に振替えたため、1年内償還予定の社債が70億円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は111億60百万円となり、68億54百万円減少しました。主な減少要因は、流動負債への振替えによって社債が70億円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、887億円となり前連結会計年度末に比べ64億33百万円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ27億11百万円増加し、254億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は186億1百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を118億40百万円、減価償却費を91億33百万円計上したこと等によるものであります。一方、減少要因は、法人税等の支払額83億42百万円の計上等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得として120億80百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億71百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額として13億47百万円の支出を計上したことに加え、配当金の支払により19億45百万円の支出を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	57.3	58.2	57.8	55.3	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	177.6	106.4	148.5	91.0	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.7	1.1	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	107.7	48.6	62.7	92.3	91.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当期(平成22年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり22円50銭とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当1株当たり22円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期(平成23年3月期)の配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり45円(中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭)とすることを予定しております。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス業界においては、各分野ともデザインの多様化・小ロット・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が続いているほか、景気の低迷を受けて低価格化のニーズが高まり、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が45.0%、電子部門が38.5%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、自動車、家電製品等の関連業界に向けて事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は68.5%であり、アジア向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては、営業外収益として為替差益を2億27百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は155億2百万円であり、大半は時価のある株式であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は256億61百万円、たな卸資産は137億16百万円であります。当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めておりますが、今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

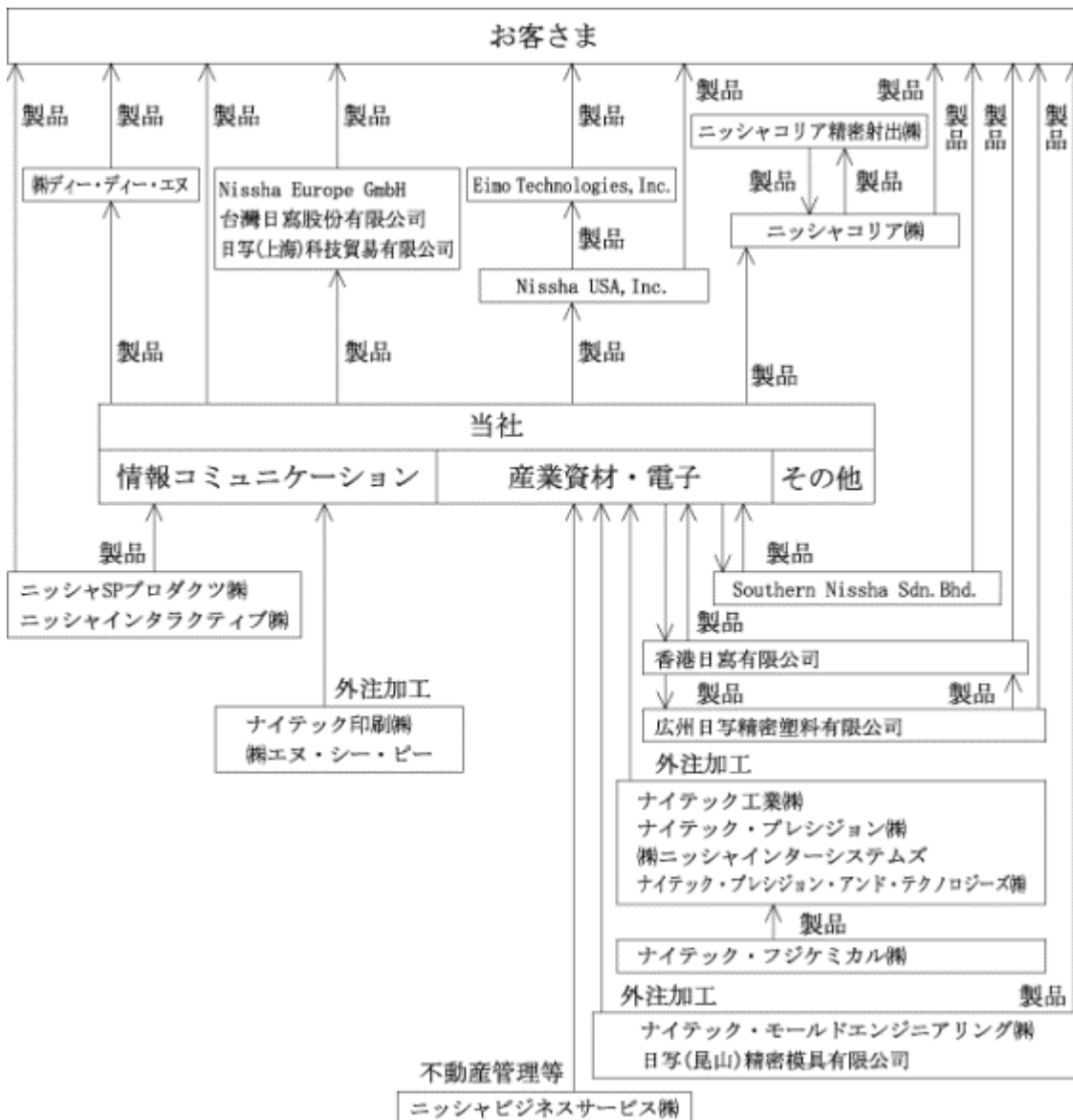
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社23社で構成され、産業資材、電子、情報コミュニケーションその他の製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材部門 電子部門	当社製品の製造 及び販売	ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、Eimo Technologies, Inc. Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、 日写(昆山)精密模具有限公司
	当社製品の製造	ナイテック工業(株)、ナイテック・プレシジョン(株)、 ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、ナイテック・フジケミカル(株)、 ニッシャコリア精密射出(株)他
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャコリア(株)、 日写(上海)科技貿易有限公司、香港日寫有限公司、台湾日寫股份有限公司
情報コミュニ ケーション部門	当社製品の製造 及び販売	当社、ニッシャSPプロダクツ(株)、ニッシャインタラクティブ(株)他
	当社製品の製造	ナイテック印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 上記23社は全て連結子会社であります。
2 東日本写真印刷(株)は平成22年7月1日付でナイテック印刷(株)に商号を変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。当社のコア・コンピタンスは“Impression Technology”、すなわち印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術です。私たちは、創業以来育んできた「他社には真似できない製品を手がける」という精神のもと、グローバル志向・未来志向の企業として、社会に多様な製品とサービスを提供し、文化的・経済的な価値の創造に努めることが使命であると考えています。経営基本方針については次の通り定めています。

1. 技術志向

絶えざる技術開発と工程改善により、常に新しい事業価値の創造に努める。

2. お客さま満足・QCDS・スピード

品質、コスト、供給能力、技術サポート、スピードの全てにおいて、お客さま満足を獲得する。

3. 企業価値

資本の効率性を高め、企業価値の最大化を目指す。

4. 環境経営

地球環境に配慮した製品づくりと活動を実践する。

5. 人材育成

社員の能力を高めるための人材育成を強化し、会社と社員が共に成長することを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、お客さま満足の向上を最優先に掲げ、産業資材部門、電子部門、情報コミュニケーション部門の3つを柱としてグローバルな事業活動を展開しております。中長期的な経営戦略については、2009年度から第三次三ヶ年中期経営計画がスタートしており、その中期ビジョンとして「真のグローバル企業になる」ことを掲げ、技術志向のメーカーとしての存在感をグローバル市場で一層拡大していくことを目指します。

これらの成長戦略を促進し、中長期的に企業価値の最大化を図るために、重点経営指標として、ROE、フリー・キャッシュフローを掲げ、その向上に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル経済は底を打ち緩やかに回復しつつありますが、依然として不安定な状況から本格的な需要の回復にはなお時間を要すると予想されます。

このような経済情勢のなかで、当社グループでは外部環境の変化に対応可能な、柔軟でかつ強固な企業体質を構築するため、様々な構造改革を速やかに推し進め、収益力の向上を図ります。

平成21年度よりスタートした第三次三ヶ年中期経営計画は2年目を迎え、当初の計画通り、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとし、未来志向・技術志向の企業として、中期的視点からさらなる成長に向けた戦略と実行アイテムに取り組み、企業価値の向上を目指します。

産業資材部門では、主力の“Nissha IMD”の製品群の充実と対象市場の拡大を図るほか、「水と空気以外のすべてのものに印刷」の原点に立ち返り、新しい技術・工法・アプリケーションを開発します。一方で、収益性をより高めるための内部プロセスの改革を引き続き実行します。

電子部門では、製品群の充実とともに、生産能力の拡大ならびにバリューチェーンの拡充を図り、お客さまそれぞれのニーズに合った製品をタイムリーに提供することを目指します。また、品質管理体制をより一層強化し生産コストの低減に努め、収益体質を強化します。加えて、付加価値戦略のための周辺技術や材料の開発を社外パートナーと連携しながら促進します。

情報コミュニケーション部門は、事業領域を再定義し、「紙の印刷主体」の事業構造から「お客さま企業の市場とのコミュニケーションニーズ全般」をサポートする体制に移行を進めています。事業領域の変革に伴い、組織体制を相応しい形に整え必要となる資源や能力を充実させるほか、経営効率化を進め、収益性の改善を図ります。

また、これらの事業計画を実現させるためには、研究開発投資を強化するとともに、内部組織におけるリーダーシップと戦略実行力の向上が不可欠であることから、次代を担う人材育成に積極的に投資し、各種の実行プログラムを強化します。

当社は、株主のみなさま、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーとの良好な関係を重視し「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」を目指しつつ、グローバル視点でのコミュニケーションを積極的に推進します。また、環境に配慮した事業活動の推進や社会貢献基本方針に基づいた取組み等、CSR(企業の社会的責任)の課題に継続的に取り組んでまいります。

企業倫理、コンプライアンスの維持・向上を経営の最重要課題に位置づけるとともに、コーポレート・ガバナンスを重視し、より透明性の高い経営体制のもとで長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高1,300億円(前期比2.4%増)、連結営業利益85億円(前期比24.5%減)、連結経常利益90億円(前期比25.4%減)、連結当期純利益42億円(前期比39.4%減)となる見込みであります。なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=90円を想定しております。

部門別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材部門	56,000	43.1	△2.0
電 子 部 門	54,000	41.5	10.5
情報コミュニケーション部門	20,000	15.4	△4.5
計	130,000	100.0	2.4

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,896	26,479
受取手形及び売掛金	27,607	25,661
有価証券	694	—
商品及び製品	4,390	3,193
仕掛品	8,326	8,047
原材料及び貯蔵品	2,410	2,476
繰延税金資産	2,768	1,881
未収消費税等	3,289	3,086
その他	1,072	1,504
貸倒引当金	△331	△322
流動資産合計	74,126	72,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,021	37,805
減価償却累計額	△11,070	△13,191
建物及び構築物(純額)	18,950	24,614
機械装置及び運搬具	37,919	37,986
減価償却累計額	△16,581	△18,725
機械装置及び運搬具(純額)	21,338	19,260
工具、器具及び備品	5,834	6,384
減価償却累計額	△3,823	△4,611
工具、器具及び備品(純額)	2,010	1,772
土地	8,071	8,197
リース資産	42	115
減価償却累計額	△9	△28
リース資産(純額)	33	86
建設仮勘定	1,177	676
有形固定資産合計	51,581	54,609
無形固定資産		
のれん	233	175
ソフトウェア仮勘定	2,519	4,745
その他	374	361
無形固定資産合計	3,128	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,415	15,502
繰延税金資産	2,369	2,516
その他	5,060	4,002
貸倒引当金	△894	△844
投資その他の資産合計	19,951	21,177
固定資産合計	74,661	81,068
資産合計	148,787	153,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,056	23,731
短期借入金	※1 11,928	10,650
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	10	—
未払費用	1,175	1,402
未払法人税等	4,638	1,453
賞与引当金	1,947	1,801
役員賞与引当金	91	59
設備関係支払手形	4,275	2,692
設備関係未払金	—	3,019
その他	2,381	1,405
流動負債合計	48,504	53,216
固定負債		
社債	7,000	—
リース債務	24	—
繰延税金負債	3,270	3,618
退職給付引当金	6,484	6,420
その他	1,236	1,121
固定負債合計	18,015	11,160
負債合計	66,520	64,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	67,093	72,082
自己株式	△2,310	△2,314
株主資本合計	77,823	82,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,789	7,016
為替換算調整勘定	△1,369	△1,142
評価・換算差額等合計	4,420	5,874
少数株主持分	22	17
純資産合計	82,266	88,700
負債純資産合計	148,787	153,077

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	127,767	126,965
売上原価	※2 97,223	※2 101,600
売上総利益	30,543	25,364
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,240	※1, ※2 14,107
営業利益	16,302	11,257
営業外収益		
受取利息	224	94
受取配当金	658	409
投資有価証券売却益	54	—
為替差益	—	227
その他	313	483
営業外収益合計	1,250	1,215
営業外費用		
支払利息	185	199
投資有価証券売却損	30	—
投資有価証券評価損	337	141
為替差損	1,415	—
その他	90	69
営業外費用合計	2,059	410
経常利益	15,494	12,061
特別利益		
固定資産売却益	※3 140	※3 11
貸倒引当金戻入額	24	178
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	164	283
特別損失		
固定資産除売却損	※4 116	※4 165
債券評価損	—	252
固定資産圧縮損	—	※5 59
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	116	504
税金等調整前当期純利益	15,542	11,840
法人税、住民税及び事業税	8,155	4,577
法人税等調整額	△1,301	334
法人税等合計	6,853	4,911
少数株主損失(△)	△1	△5
当期純利益	8,689	6,934

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
前期末残高	7,354	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
前期末残高	60,456	67,093
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
当期変動額合計	6,636	4,988
当期末残高	67,093	72,082
自己株式		
前期末残高	△2,289	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△21	△3
当期末残高	△2,310	△2,314
株主資本合計		
前期末残高	71,206	77,823
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,616	4,984
当期末残高	77,823	82,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,603	5,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,813	1,226
当期変動額合計	△4,813	1,226
当期末残高	5,789	7,016
為替換算調整勘定		
前期末残高	431	△1,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,800	227
当期変動額合計	△1,800	227
当期末残高	△1,369	△1,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,034	4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,614	1,454
当期変動額合計	△6,614	1,454
当期末残高	4,420	5,874
少数株主持分		
前期末残高	4	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	22	17
純資産合計		
前期末残高	82,245	82,266
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	8,689	6,934
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,595	1,448
当期変動額合計	20	6,433
当期末残高	82,266	88,700

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,542	11,840
減価償却費	7,892	9,133
のれん償却額	58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	334	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	598	△61
受取利息及び受取配当金	△882	△503
支払利息	185	199
為替差損益 (△は益)	702	△281
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	153
債券評価損益 (△は益)	—	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,604	2,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,765	1,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,566	1,505
未払金の増減額 (△は減少)	246	△119
その他	△3,822	1,020
小計	23,309	26,640
利息及び配当金の受取額	892	506
利息の支払額	△184	△202
法人税等の支払額	△6,974	△8,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,043	18,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,301	1,883
定期預金の預入による支出	△2,164	△754
有価証券の償還による収入	3,708	410
有形固定資産の取得による支出	△22,660	△12,080
有形固定資産の売却による収入	160	209
無形固定資産の取得による支出	—	△2,290
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△727	△219
投資有価証券の売却による収入	278	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△105	△30
貸付金の回収による収入	124	31
その他	△2,014	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,099	△12,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,133	△1,347
長期借入れによる収入	361	—
長期借入金の返済による支出	△735	△153
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△19	△3
配当金の支払額	△2,052	△1,945
少数株主からの払込みによる収入	20	—
リース債務の返済による支出	△9	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,697	△3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,817	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	2,711
現金及び現金同等物の期首残高	22,938	22,761
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,761	※1 25,473

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジ ニアリング(株) 東日本写真印刷(株)</p> <p>当期から、新たに設立したナイテック・フジケミカル(株)及びニッサイインタラクティブ(株)を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当期において日写不動産(株)が日写興業(株)を吸収合併したため、日写興業(株)を連結の範囲から除外しています。なお、日写不動産(株)は商号をニッサイビジネスサービス(株)に変更しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジ アリング(株) ニッサコリア(株) ナイテック印刷(株)</p> <p>当期から、新たに設立したナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当期において(株)ニッサベラル及びエヌエムイーコリア(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>c たな卸資産 製品・仕掛品 評価基準は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 評価基準は移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>c たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,007百万円減少しています。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,597百万円、8,395百万円、1,741百万円です。</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,524百万円です。</p> <p>前連結会計年度において一括表示しておりました「無形固定資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より内訳を表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」には「のれん」が292百万円、「ソフトウェア仮勘定」が644百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は24百万円です。</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当連結会計年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は68百万円です。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は1,320百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」「無形固定資産の売却による収入」はそれぞれ、△2,014百万円、0百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>投資有価証券 1,998百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 350百万円</p> <p>2 受取手形割引高 837百万円</p>	<p>※1</p> <p>2 受取手形割引高 670百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> </table>	役員報酬	277百万円	給与	3,577	賞与	519	福利厚生費	817	減価償却費	626	貸倒引当金繰入額	973	賞与引当金繰入額	630	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	193	家賃地代	441	荷造発送費	1,725	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> </table>	役員報酬	270	給与	3,699	賞与	596	福利厚生費	837	減価償却費	623	貸倒引当金繰入額	143	賞与引当金繰入額	491	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	189	家賃地代	424	荷造発送費	1,564
役員報酬	277百万円																																												
給与	3,577																																												
賞与	519																																												
福利厚生費	817																																												
減価償却費	626																																												
貸倒引当金繰入額	973																																												
賞与引当金繰入額	630																																												
役員賞与引当金繰入額	91																																												
退職給付費用	193																																												
家賃地代	441																																												
荷造発送費	1,725																																												
役員報酬	270																																												
給与	3,699																																												
賞与	596																																												
福利厚生費	837																																												
減価償却費	623																																												
貸倒引当金繰入額	143																																												
賞与引当金繰入額	491																																												
役員賞与引当金繰入額	62																																												
退職給付費用	189																																												
家賃地代	424																																												
荷造発送費	1,564																																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> </table>		1,365百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,601百万円</td></tr> </table>		2,601百万円																																								
	1,365百万円																																												
	2,601百万円																																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	0	土地	122	その他	1	合計	140	<p>※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	3	その他	3	合計	11																										
機械装置及び運搬具	15百万円																																												
工具、器具及び備品	0																																												
土地	122																																												
その他	1																																												
合計	140																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
土地	3																																												
その他	3																																												
合計	11																																												
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	21	ソフトウェア	0	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	2	合計	116	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> </table>	除却損 建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	89	工具、器具及び備品	7	その他	0	売却損 機械装置及び運搬具	8	その他	0	合計	165																
除却損 建物及び構築物	67百万円																																												
機械装置及び運搬具	24																																												
工具、器具及び備品	21																																												
ソフトウェア	0																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	2																																												
合計	116																																												
除却損 建物及び構築物	60百万円																																												
機械装置及び運搬具	89																																												
工具、器具及び備品	7																																												
その他	0																																												
売却損 機械装置及び運搬具	8																																												
その他	0																																												
合計	165																																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table>	土地	59百万円	合計	59																																								
土地	59百万円																																												
合計	59																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	972	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 23,896百万円	現金及び預金勘定 26,479百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,134	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,006
現金及び現金同等物 22,761	現金及び現金同等物 25,473

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,893	13,980	6,892	127,767	—	127,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,294	1,479	964	18,738	(18,738)	—
計	123,187	15,460	7,857	146,505	(18,738)	127,767
営業費用	108,201	13,973	7,635	129,810	(18,346)	111,464
営業利益	14,986	1,486	221	16,694	(391)	16,302
II 資産	146,006	9,696	3,859	159,562	(10,775)	148,787

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が975百万円、アジアが32百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,129	17,734	4,101	126,965	—	126,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,658	3,933	844	22,435	(22,435)	—
計	122,787	21,668	4,945	149,401	(22,435)	126,965
営業費用	112,554	20,587	4,866	138,008	(22,299)	115,708
営業利益	10,233	1,080	78	11,392	(135)	11,257
II 資産	148,666	11,940	3,466	164,074	(10,996)	153,077

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	65,047	3,021	12,005	80,075
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	127,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.9	2.4	9.4	62.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
 4 従来、「その他」として表示しておりました北米その他の地域は、北米の重要性が増し、かつ該当する地域が北米のみとなったため、当連結会計年度より地域名を「北米」と変更しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	76,688	2,428	7,855	86,972
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,965
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	1.9	6.2	68.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当連結会計年度より地域名を「米州」と変更しております。
 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16	12	3	合計	16	12	3	一年以内	1百万円	一年超	—	合計	1百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	5百万円	一年以内	9百万円	一年超	5百万円	合計	14百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	一年以内	5百万円	一年超	2百万円	合計	8百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
機械装置 及び運搬具	16	12	3																																				
合計	16	12	3																																				
一年以内	1百万円																																						
一年超	—																																						
合計	1百万円																																						
受取リース料	8百万円																																						
減価償却費	5百万円																																						
一年以内	9百万円																																						
一年超	5百万円																																						
合計	14百万円																																						
受取リース料	0百万円																																						
減価償却費	0百万円																																						
一年以内	5百万円																																						
一年超	2百万円																																						
合計	8百万円																																						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,671	11,722	10,051
② 債券			
社債	100	100	0
小計	1,771	11,822	10,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,618	1,329	△288
② 債券			
社債	603	584	△19
③ その他	28	22	△6
小計	2,251	1,936	△314
合計	4,022	13,759	9,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について334百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
278	54	30

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	113
② 債券	10
③ その他	227
合計	350

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)
債券	
社債	684
その他	10
合計	694

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,338	14,233	11,894
② その他	7	8	1
小計	2,345	14,241	11,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	982	809	△172
② その他	21	19	△2
小計	1,004	828	△175
合計	3,349	15,070	11,721

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、企業年金制度は平成21年3月1日付で、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,588百万円
ロ 年金資産	1,321百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,266百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	47百万円
ホ 未認識過去勤務債務(注2)	△266百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,484百万円

(注1) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 平成21年3月1日に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	380百万円
ロ 利息費用	156百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	528百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「2 退職給付債務に関する事項」の(注2)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,652百万円
ロ 年金資産	1,422百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,229百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	44百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△236百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,420百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	420百万円
ロ 利息費用	149百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△29百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	568百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,902.12円	1株当たり純資産額	2,051.09円
1株当たり当期純利益	200.97円	1株当たり当期純利益	160.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,689	6,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,689	6,934
期中平均株式数(千株)	43,239	43,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,193	19,308
受取手形	1,579	1,537
売掛金	※1 27,573	※1 26,475
有価証券	694	—
関係会社短期貸付金	8,940	3,895
商品及び製品	3,357	2,323
仕掛品	4,593	3,597
原材料及び貯蔵品	63	105
前払費用	140	208
繰延税金資産	1,867	1,098
未収入金	※1 5,946	※1 8,772
未収消費税等	2,912	3,075
その他	14	453
貸倒引当金	△433	△339
流動資産合計	73,444	70,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,341	21,479
減価償却累計額	△8,060	△9,363
建物(純額)	12,281	12,115
構築物	732	782
減価償却累計額	△372	△436
構築物(純額)	360	345
機械及び装置	6,125	2,550
減価償却累計額	△4,966	△2,268
機械及び装置(純額)	1,158	281
車両運搬具	147	130
減価償却累計額	△96	△105
車両運搬具(純額)	51	25
工具、器具及び備品	4,826	5,183
減価償却累計額	△3,225	△3,831
工具、器具及び備品(純額)	1,601	1,352
土地	5,931	5,921
リース資産	21	4
減価償却累計額	△2	△1
リース資産(純額)	19	2
建設仮勘定	115	141
有形固定資産合計	21,519	20,185
無形固定資産		
ソフトウェア	94	154
ソフトウェア仮勘定	2,402	4,481
その他	22	22
無形固定資産合計	2,520	4,657

(単位：百万円)

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,248	6,453
関係会社株式	3,832	3,842
出資金	1	1
関係会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	63	61
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	5,044	9,091
破産更生債権等	892	842
長期前払費用	119	87
繰延税金資産	2,155	2,283
差入保証金	321	376
長期預金	3,300	2,300
その他	149	154
貸倒引当金	△940	△900
投資損失引当金	△446	△899
投資その他の資産合計	21,225	25,176
固定資産合計	45,264	50,020
資産合計	118,709	120,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,401	3,002
買掛金	※1 21,650	※1 24,148
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	4	—
未払金	59	79
未払費用	1,112	1,314
未払法人税等	2,920	182
賞与引当金	910	790
役員賞与引当金	91	57
前受金	102	120
預り金	41	64
設備関係支払手形	442	322
設備関係未払金	196	446
その他	—	81
流動負債合計	39,930	47,610
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	50	50
退職給付引当金	5,649	5,484
リース債務	15	—
長期未払金	747	701
受入保証金	1	1
その他	—	1

(単位：百万円)

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
固定負債合計	13,463	6,238
負債合計	53,393	53,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金	7,115	7,115
その他資本剰余金	240	240
資本剰余金合計	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金	27,966	28,766
繰越利益剰余金	24,399	24,265
利益剰余金合計	53,595	54,261
自己株式	△2,310	△2,314
株主資本合計	64,325	64,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	990	1,694
評価・換算差額等合計	990	1,694
純資産合計	65,315	66,682
負債純資産合計	118,709	120,532

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 120,287	※1 120,007
売上原価		
製品期首たな卸高	2,690	3,357
当期製品製造原価	※1, ※3 97,042	※1, ※3 101,475
合計	99,732	104,833
製品期末たな卸高	3,357	2,323
製品売上原価	96,375	102,509
売上原価合計	96,375	102,509
売上総利益	23,911	17,497
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,210	※2, ※3 13,314
営業利益	9,700	4,182
営業外収益		
受取利息	※1 160	※1 189
有価証券利息	23	5
受取配当金	150	110
投資有価証券売却益	54	—
不動産賃貸料	※1 925	※1 1,082
為替差益	—	138
その他	232	151
営業外収益合計	1,546	1,677
営業外費用		
支払利息	37	161
社債利息	77	—
投資有価証券評価損	333	140
為替差損	1,191	—
その他	77	52
営業外費用合計	1,717	354
経常利益	9,530	5,505
特別利益		
固定資産売却益	※4 125	—
貸倒引当金戻入額	19	170
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
投資損失引当金戻入額	—	328
特別利益合計	144	592

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 43	※5 63
債券評価損	—	252
固定資産圧縮損	—	※6 59
投資損失引当金繰入額	223	781
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	266	1,158
税引前当期純利益	9,407	4,939
法人税、住民税及び事業税	5,355	2,086
法人税等調整額	△1,135	241
法人税等合計	4,220	2,327
当期純利益	5,187	2,612

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,684	5,684
当期末残高	5,684	5,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,115	7,115
当期末残高	7,115	7,115
その他資本剰余金		
前期末残高	239	240
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	240	240
資本剰余金合計		
前期末残高	7,354	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,355	7,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,230	1,230
当期末残高	1,230	1,230
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,166	27,966
当期変動額		
別途積立金の積立	800	800
当期変動額合計	800	800
当期末残高	27,966	28,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,065	24,399
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△800
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
当期変動額合計	2,333	△133
当期末残高	24,399	24,265

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,461	53,595
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
当期変動額合計	3,133	666
当期末残高	53,595	54,261
自己株式		
前期末残高	△2,289	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△21	△3
当期末残高	△2,310	△2,314
株主資本合計		
前期末残高	61,212	64,325
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,113	662
当期末残高	64,325	64,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,001	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,011	704
当期変動額合計	△1,011	704
当期末残高	990	1,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,011	704
当期変動額合計	△1,011	704
当期末残高	990	1,694

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,213	65,315
当期変動額		
剰余金の配当	△2,053	△1,945
当期純利益	5,187	2,612
自己株式の取得	△21	△4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,011	704
当期変動額合計	2,101	1,367
当期末残高	65,315	66,682

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 評価基準は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 原材料・貯蔵品 評価基準は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ①ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ553百万円減少しています。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税」は1,522百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p> <p>前事業年度末において、区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が低いため、当事業年度末においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当該事業年度末の「その他」に含まれる「リース債務」は1百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,425百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。</p> <p>(被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 87百万円(6,600千人民元)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 255百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 837百万円</p>	売掛金	4,804百万円	未収入金	6,000百万円	買掛金	7,425百万円	167百万円	合計 255百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,277百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,746百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,562百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 受取手形割引高 670百万円</p>	売掛金	5,277百万円	未収入金	8,746百万円	買掛金	7,562百万円
売掛金	4,804百万円														
未収入金	6,000百万円														
買掛金	7,425百万円														
167百万円															
合計 255百万円															
売掛金	5,277百万円														
未収入金	8,746百万円														
買掛金	7,562百万円														

(損益計算書関係)

第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,926百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">83,577</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table>	売上高	14,926百万円	外注加工費	83,577	受取利息	77	不動産賃貸料	934	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,484百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">83,071</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> </table>	売上高	16,484百万円	外注加工費	83,071	受取利息	144	不動産賃貸料	1,090																																						
売上高	14,926百万円																																																						
外注加工費	83,577																																																						
受取利息	77																																																						
不動産賃貸料	934																																																						
売上高	16,484百万円																																																						
外注加工費	83,071																																																						
受取利息	144																																																						
不動産賃貸料	1,090																																																						
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> </table>	販売手数料	2,097百万円	役員報酬	226	給与	2,396	賞与	504	福利厚生費	665	減価償却費	536	貸倒引当金繰入額	1,001	賞与引当金繰入額	503	役員賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	181	研究調査費	721	家賃地代	338	荷造発送費	1,725	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費のおおよその割合は47%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> </table>	販売手数料	2,126百万円	役員報酬	218	給与	2,412	賞与	461	福利厚生費	639	減価償却費	517	貸倒引当金繰入額	80	賞与引当金繰入額	442	役員賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	167	研究調査費	736	家賃地代	316	荷造発送費	1,564	広告宣伝費	821
販売手数料	2,097百万円																																																						
役員報酬	226																																																						
給与	2,396																																																						
賞与	504																																																						
福利厚生費	665																																																						
減価償却費	536																																																						
貸倒引当金繰入額	1,001																																																						
賞与引当金繰入額	503																																																						
役員賞与引当金繰入額	91																																																						
退職給付費用	181																																																						
研究調査費	721																																																						
家賃地代	338																																																						
荷造発送費	1,725																																																						
販売手数料	2,126百万円																																																						
役員報酬	218																																																						
給与	2,412																																																						
賞与	461																																																						
福利厚生費	639																																																						
減価償却費	517																																																						
貸倒引当金繰入額	80																																																						
賞与引当金繰入額	442																																																						
役員賞与引当金繰入額	57																																																						
退職給付費用	167																																																						
研究調査費	736																																																						
家賃地代	316																																																						
荷造発送費	1,564																																																						
広告宣伝費	821																																																						
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,365百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,601百万円</p>																																																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	土地	122	合計	125	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																
車両運搬具	2百万円																																																						
土地	122																																																						
合計	125																																																						
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	除却損 建物	17百万円	構築物	3	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	13	その他固定資産	0	売却損 車両運搬具	0	合計	43	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損 建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>売却損 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	除却損 建物	44百万円	機械及び装置	17	車両	0	工具、器具及び備品	1	売却損 機械及び装置	0	合計	63																										
除却損 建物	17百万円																																																						
構築物	3																																																						
機械及び装置	8																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	13																																																						
その他固定資産	0																																																						
売却損 車両運搬具	0																																																						
合計	43																																																						
除却損 建物	44百万円																																																						
機械及び装置	17																																																						
車両	0																																																						
工具、器具及び備品	1																																																						
売却損 機械及び装置	0																																																						
合計	63																																																						
<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	土地	59百万円	合計	59																																																		
土地	59百万円																																																						
合計	59																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,787	4	0	1,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,791	0	0	1,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

(リース取引関係)

第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース (借主側)							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械及び装置	155	121	33				
工具、器具 及び備品	23	18	5				
合計	179	139	39				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
② 未経過リース料期末残高相当額							
一年以内				22百万円			
一年超				17百万円			
合計				39百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				43百万円			
減価償却費相当額				43百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)								
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>時価等を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式および関係会社出資金</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 関係会社株式</td> <td>3,842</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社出資金</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	(1) 関係会社株式	3,842	(2) 関係会社出資金	1,480	計	5,322
区分	貸借対照表計上額								
(1) 関係会社株式	3,842								
(2) 関係会社出資金	1,480								
計	5,322								

(1株当たり情報)

第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,510.60円	1株当たり純資産額 1,542.25円
1株当たり当期純利益 119.96円	1株当たり当期純利益 60.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,187	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,187	2,612
期中平均株式数(千株)	43,239	43,237

6. その他

該当事項はありません。